

四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成24年2月1日
至 平成24年4月30日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

大阪市住之江区南港南一丁目1番125号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Minerva Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中島成浩
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号
【電話番号】	06(6613)6614(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 高橋 要
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号
【電話番号】	06(6613)6614(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 高橋 要
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成24年6月18日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 大阪府中央区農人橋一丁目1番22号 大江ビル10階
電話番号 06(6910)0031(代表)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高（千円）	1,111,969	1,121,222	4,806,703
経常損失（△）（千円）	△24,126	△61,903	△130,931
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△34,247	△69,869	△214,332
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△28,424	△56,817	△199,196
純資産額（千円）	659,425	742,082	798,900
総資産額（千円）	1,910,604	1,897,410	1,477,686
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△3,443.36	△4,918.31	△17,289.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	32.7	36.5	51.0

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるミネルヴァ・ホールディングス株式会社（当社）、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社により構成され、Eコマース事業及びECソリューション事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) Eコマース事業

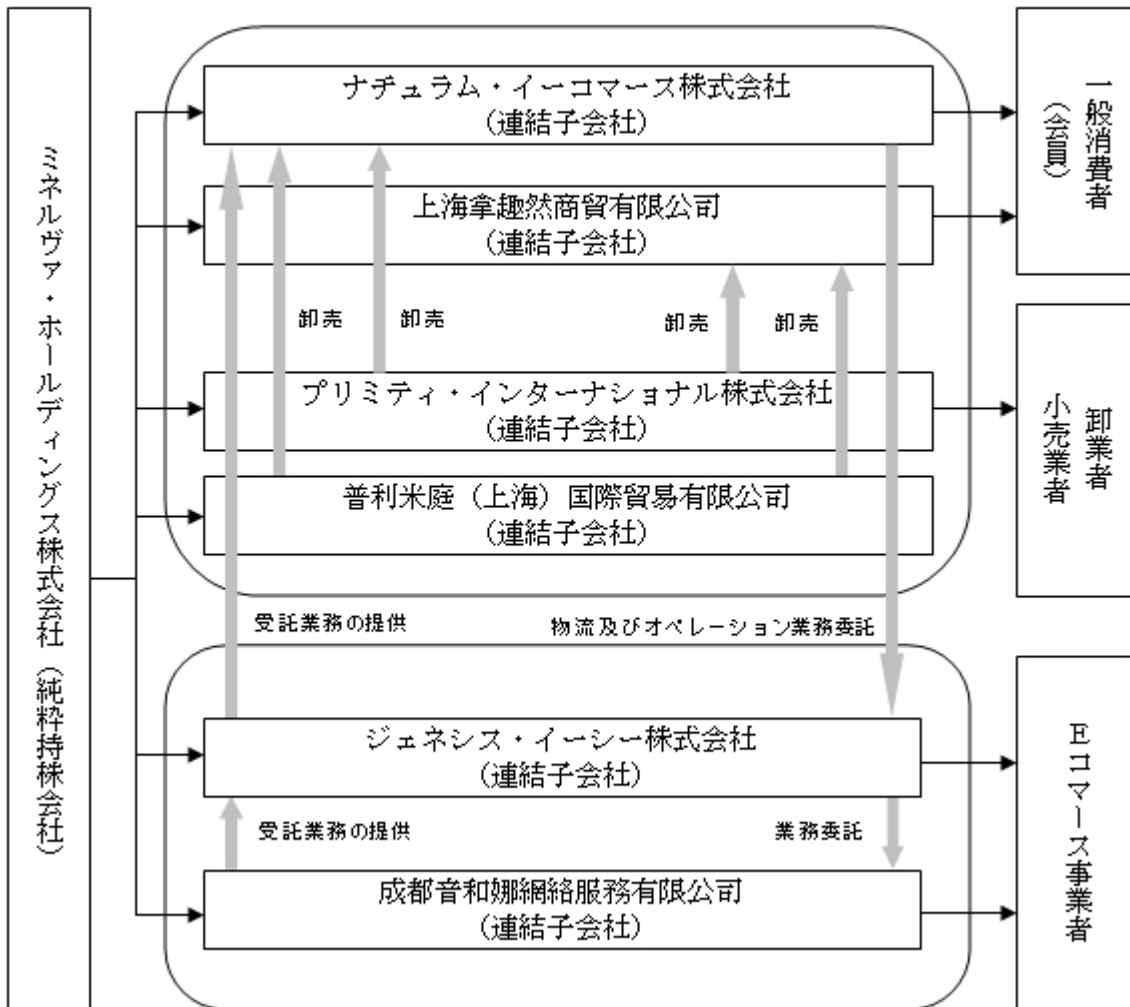
主な事業内容に変更はありませんが、当第1四半期連結累計期間において、当社は、中国においてEコマース事業を展開するための独資会社、「普利米庭（上海）国際貿易有限公司」を設立いたしました。これに伴い、当社の関係会社は、子会社が1社増加いたしました。

(2) ECソリューション事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。

出資
経営指導、管理



(注) 持分法適用関連会社の「株式会社夢や」は、連結子会社ジェネシス・イーシー株式会社から業務を受託していましたが、平成24年4月30日時点において、前期末に引続きその業務関係を解消している状況にあり、関係会社としての重要性に乏しいことから、その記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、56,766千円の営業損失、61,903千円の経常損失、69,869千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策を策定、実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。なお、当該事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

物流業務提携契約の変更

契約会社名	契約年月日	契約内容	契約期間
ワールド・ロジ株式会社	平成24年3月10日	物流事業の自社運営を行うに際しての人材サービスや専有面積の利用に関する契約	平成24年3月10日から平成25年2月28日まで。契約期間満了の3ヶ月前までに別段の意思表示がないときは、1年間延長するものとし以降も同様。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災復興投資の本格化やエコカー補助金の復活等により個人消費は底堅い拡大が継続したものの、欧州債務問題の再燃を原因とした世界経済の先行き不透明感による円高の進行や雇用環境の悪化等により、依然として厳しい状況で推移しました。又、当社グループが属する小売業界におけるEコマース市場は、スマートフォンやソーシャルメディアによる消費スタイルの変化によって、価格競争や新たなサービス競争が激しさを増しております。

このような厳しい経営環境において、当社グループは、黒字転換を喫緊の課題として、平成24年3月16日に中期経営計画を策定しました。この計画を着実に実行することで、黒字転換のみならず、継続的な利益体質基盤の確立に努めてまいります。

なお、平成24年2月8日、中国現地法人、普利米庭（上海）国際貿易有限公司を設立しました。それにより、当社グループが取扱う商品の国際物流ネットワークの構築が実現し、豊富なオキシレングループのPB商品を日本国内へ円滑に供給する体制が整うものと考えております。

以上の結果、新たな中期経営計画に則った戦略を開始し始めたばかりであることから、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,121,222千円（前年同期比0.8%増）、営業損失は56,766千円（前年同期は、21,541千円の営業損失）、経常損失は61,903千円（前年同期は、24,126千円の経常損失）、四半期純損失は69,869千円（前年同期は、34,247千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① Eコマース事業

Eコマース事業は、当社の取扱商品がアウトドア、フィッシング、スポーツジャンルであることから、季節的要因による需要の低下の影響を受けたものの、アウトドア商品送料無料キャンペーンやクーポン施策、シークレットセール等の営業施策を適宜実施することで、売上高を拡大してまいりました。しかしながら、前期の防災グッズとしても使用できるアウトドア商品等の需要の高まりには及ばず、前年同期を、やや下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、1,023,888千円（前年同期比1.7%減）となりました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、当社連結子会社ナチュラルム・イーコマース株式会社において培ったノウハウ等を活かし、「ジェネシスECセンター」として、他EC小売事業者とのバックヤード業務のシェアを通じた生産性向上やコスト削減を図ることで、競合他社との差別化に繋がる良質なサービス提供の実現に努めております。この一環として、平成24年3月10日、ジェネシスECによる物流事業の自社運営を実現しました。

このような積極的なサービス提供の影響に加え、ECサイトへの商品登録等のサービスである、当社中国連結子会社、成都音和娜網絡服務有限公司を通じたビジネスプロセスアウトソーシングサービスにおいても、競合他社との差別化が図られたため、売上高において前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、97,333千円（前年同期比38.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比419,723千円増加し、1,897,410千円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比476,541千円増加し、1,155,328千円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比56,817千円減少し、742,082千円となりました。これは為替換算調整勘定、少数株主持分が増加したものの、四半期純損失69,869千円を計上したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、ECソリューション事業における業務効率化を推進したことにより、当社グループの従業員数は38名減少し、199名となりました。

なお、従業員数は就業人員（出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートを含む。）は含んでおりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ECソリューション事業における仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。これは、物流事業の内製化を実現したことによる影響や、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスにおける販売活動が好調であったためであります。この結果、ECソリューション事業における仕入実績は63,002千円（前年同期比69.0%増）、販売実績97,333千円（前年同期比38.9%増）となっております。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループを取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に関する重要事象等の記載に対処するため、当社グループは外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定しております。これらの施策を実行することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月6日にオキシレングループ傘下の投資会社SOPARJA S.P.R.L（ソパージャ エス ピー アール エル）を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。優先的販売権を取得したこれら商品は、当社取扱いの他商品に比較して売上総利益率が高く、同様に利益率が高いPB商品の開発と併せ、利益率の高い商品のラインナップを揃えて大量販売することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の強化によって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

② 経費の抑制

A P S M（自動適正在庫管理システム）の継続的な改善を行う他、在庫水準や仕入量の見直し等を行うためのプロジェクトチームを組成し、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。なお、物流費全体に関する経費の抑制策の一環として、平成24年3月10日に、物流事業の自社化を開始いたしました。今後、物流システムの継続的な利便性の改善及び物流管理体制の強化を通じて、物流費全体の経費の抑制を図ってまいります。又、物流費のみならず人件費等、諸経費全般に亘った削減を当社グループ全社的に実施してまいります。

③ 資金繰りについて

上記施策が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期日を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,668
計	38,668

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年4月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年6月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,206	14,206	大阪証券取引所 JASDAQ（グロース）	単元株制度を採用して いないため、単元 株式数はありませ ん。
計	14,206	14,206	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年4月27日 （注）	—	14,206	—	757,718	△312,471	—

（注） 資本準備金の減少は、第12期定時株主総会決議に伴う欠損てん補による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,206	14,206	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,206	—	—
総株主の議決権	—	14,206	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,746	630,863
売掛金	233,603	※3 407,093
商品及び製品	479,058	572,958
原材料及び貯蔵品	3,140	3,142
繰延税金資産	796	811
その他	78,236	77,455
貸倒引当金	△167	△155
流動資産合計	1,279,414	1,692,169
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	55,478	62,997
無形固定資産		
無形固定資産合計	103,289	94,851
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 822	※1 822
繰延税金資産	171	171
その他	38,667	46,554
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	39,504	47,391
固定資産合計	198,272	205,240
資産合計	1,477,686	1,897,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,398	※3 660,966
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	66,276	70,966
未払法人税等	8,894	6,207
賞与引当金	6,691	8,898
ポイント引当金	35,405	34,453
本社移転費用引当金	—	400
その他	91,313	95,204
流動負債合計	535,980	1,027,097
固定負債		
長期借入金	102,570	86,001
繰延税金負債	5,436	6,213
資産除去債務	2,987	2,993
その他	31,812	33,022
固定負債合計	142,805	128,230
負債合計	678,786	1,155,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,718	757,718
資本剰余金	312,471	—
利益剰余金	△316,591	△73,989
株主資本合計	753,598	683,728
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	309	8,652
その他の包括利益累計額合計	309	8,652
少数株主持分	44,992	49,701
純資産合計	798,900	742,082
負債純資産合計	1,477,686	1,897,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	1,111,969	1,121,222
売上原価	790,558	835,708
売上総利益	321,410	285,514
販売費及び一般管理費	342,952	342,280
営業損失(△)	△21,541	△56,766
営業外収益		
受取利息	124	70
補助金収入	—	3,685
その他	532	146
営業外収益合計	657	3,902
営業外費用		
支払利息	2,102	1,424
為替差損	1,060	7,489
その他	78	125
営業外費用合計	3,241	9,039
経常損失(△)	△24,126	△61,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
本社移転費用	—	※ 3,257
特別損失合計	93	3,257
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,165	△65,161
法人税等	6,381	2,627
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,547	△67,789
少数株主利益	3,700	2,080
四半期純損失(△)	△34,247	△69,869

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,547	△67,789
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,122	10,971
その他の包括利益合計	2,122	10,971
四半期包括利益	△28,424	△56,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,035	△61,526
少数株主に係る四半期包括利益	4,611	4,708

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成24年2月8日に新たに設立した普利米庭（上海）国際貿易有限公司を当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 6社

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の見積りの変更) 当初の移転予定時期よりも著しく早期に本社移転を決議したことにより、本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更を行っております。なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は350千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 200,000千円</p> <p>※3 当第1四半期連結会計期間末日が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務には決済予定が当第1四半期連結会計期間末日で実際の決済が平成24年5月に繰り越されたものが次のとおり含まれております。</p> <p>(売上債権)</p> <p>売掛金 21,387千円</p> <hr/> <p>計 21,387千円</p> <p>(仕入債務)</p> <p>買掛金 215,003千円</p> <hr/> <p>計 215,003千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)																		
	<p>※ 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(敷金)償却</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,257千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">全社資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪府大阪市</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、収支の把握を事業(セグメント)単位で行っていることから、事業(セグメント)をひとつのグルーピング単位としております。</p> <p>当社は本社移転の意思決定をし、その本社の建物附属設備につき将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたため、当第1四半期連結累計期間におきまして、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p style="text-align: center;">本社移転費用引当金繰入</p> <p>本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る引越費用等の見積額を計上しております。</p>	減損損失	2,507千円	本社移転費用引当金繰入	400千円	差入保証金(敷金)償却	350千円	計	3,257千円	用途	場所	種類	減損損失	全社資産	大阪府大阪市	建物附属設備	2,507千円	計	2,507千円
減損損失	2,507千円																		
本社移転費用引当金繰入	400千円																		
差入保証金(敷金)償却	350千円																		
計	3,257千円																		
用途	場所	種類	減損損失																
全社資産	大阪府大阪市	建物附属設備	2,507千円																
		計	2,507千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	14,904千円	14,667千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はありませんが、平成24年4月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金312,471千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金312,471千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損をてん補いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が312,471千円減少し、利益剰余金が312,471千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,041,879	70,089	1,111,969	—	1,111,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	139,835	139,835	△139,835	—
計	1,041,879	209,925	1,251,804	△139,835	1,111,969
セグメント利益又は損失 (△)	34,277	19,083	53,361	△74,902	△21,541

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用74,902千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,023,888	97,333	1,121,222	—	1,121,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	124,474	124,474	△124,474	—
計	1,023,888	221,808	1,245,697	△124,474	1,121,222
セグメント利益又は損失 (△)	△823	11,951	11,128	△67,895	△56,766

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用67,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社移転の決定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,507千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

Eコマース事業セグメントの主要製品のうち、ホビー商品については、平成24年1月末をもって撤退いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3,443円36銭	△4,918円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△34,247	△69,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△34,247	△69,869
普通株式の期中平均株式数(株)	9,946	14,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。